

2020年度事業報告

I. 各戦略の主な取り組み

戦略1：地域社会の持続性と魅力を高める

戦略項目1：安全・安心な地域社会の実現

(1) 防災・減災先進地域の実現

a. 防災・減災に対する啓発支援

■「2021年度政府予算要望」の実施（2020年7月14日）

「2021年度政府予算要望」において、「東北復興に向けた施策の強化・継続」等を要望した。

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・鈴木俊一 自由民主党総務会長、西村康稔 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
田中和徳 復興大臣、松本洋平 経済産業副大臣、御法川信英 国土交通副大臣、
他官庁、東北6県・新潟県選出の国会議員 等

■要望活動『「ポストコロナ・5つの提言」実現に向けて菅内閣に望む』の実施

（2020年12月4日）

要望書『「ポストコロナ・5つの提言」実現に向けて菅内閣に望む』に、社会資本整備や防災・減災、国土強靱化の推進等を盛り込んだ。

【主な要望先】

- ・内閣府、国土交通省、経済産業省、総務省、農林水産省、自由民主党 等

■「(一財)3.11伝承ロード推進機構」との連携

震災伝承や防災・減災をテーマとした鼎談（(株)河北新報社）等の機会を捉えて、啓蒙活動を実施した。

≪KPI【達成状況】≫

国への政策提言・要望活動の実施【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

自然災害の激甚化を受けた防災や減災等の国土強靱化計画の推進並びに政府の5か年（2021～2025年度）加速化対策を踏まえた要望活動等を実施していく。

(2) 東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進

a. 「わきたつ東北戦略会議」を通じた広域連携の推進

■第6回「わきたつ東北戦略会議」の開催（2020年10月29日：福島市）

東北・新潟各県の知事や国立大学学長、商工会議所連合会会長等の産学官金のトップが一堂に会して開催した。今回の会議では、当会が取りまとめた「ポストコロナ・5つの提言ー東北が地方分散のトップランナーになるためにー」、東北大学「スタートアップ・ユニバーシティ宣言ー大学を起点とする新産業創出に向けて」の2つをテーマに意見交換を行った。また、「東北ハウス」「AI・IoT先行導入モデルの形成」について状況報告を行った。

※なお、第5回「わきたつ東北戦略会議」（2020年5月）については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

≪KPI【達成状況】≫

「わきたつ東北戦略会議」の開催を通じた既存個別テーマの進捗（AI・IoTの広域展開に向けた取り組みの具体化等）【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

「わきたつ東北戦略会議」を開催し、ポストコロナ・5つの提言に関する具体的施策の検討を行い「デュアルライフ東北」の実現を目指す。

(3) 暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援

a. IoTを活用したバス輸送システム等に関する実証事業の支援

※戦略項目4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」ー「(1) c. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援」(P. 15)と連動しているため別記。

b. 地域課題解決へのアイデアコンテスト事業

■復興庁「新しい東北 復興ビジネスコンテスト2020」への協賛

被災地域復興の加速化や東北から生まれる新たなビジネス・イノベーションの創出に寄与すべく、復興庁「新しい東北 復興ビジネスコンテスト2020」に協賛した。前年に引き続き「東北経済連合会わきたつ東北賞」を設定し、古くから南部地域に受け継がれる「堅豆腐」を地域資源として活用しながら、地域の枠組みを越えた産学・異業種による連携体制で商品開発等に挑戦する宮城学院女子大学に対して、更なる飛躍を期待し授与した。

・「東北経済連合会わきたつ東北賞」

受賞者：宮城学院女子大学 菅原純菜 氏

事業名：「南部の堅豆腐」ブランドプロジェクト～異業種・地域間連携による商品開発～

《K P I 【達成状況】》

「新しい東北 復興ビジネスコンテスト」への協賛【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

同コンテストは2020年度を持って終了する見通し。今後は「わきたつ東北戦略会議」において、「デュアルライフ東北」実現に向けた地域課題解決に係る取り組みについて検討していく。

戦略項目2：多様な人材の活躍の推進

(1) 多様な人材の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大

a. わきたつ東北若手経営者の会

■「2020年度 第1回わきたつ東北若手経営者の会」の開催

(2020年9月25日：オンライン開催)

東北・新潟各県の若手経営者11名と海輪会長はじめ当会役員が出席し、「ポストコロナの社会環境変化を踏まえた東北の方向性について」をテーマに、オンラインにて意見交換を行った。主に若手経営者からは、「コロナ禍により顕在化した課題」や「地域経済への影響」、「首都圏からの地方分散の流れを捉えて、その受け皿として東北・新潟地域が選ばれるための必要な取り組み」等に関して様々な意見が出された。

■「2020年度 第2回わきたつ東北若手経営者の会」の開催

(2021年2月17日：オンライン開催)

東北各県の若手経営者11名と海輪会長はじめ当会役員が出席し、「デュアルライフ東北(=兼業・副業(パラレルワーク))先進地の実現に向けて」をテーマに、オンラインにて意見交換を行った。

《K P I 【達成状況】》

「わきたつ東北 若手経営者の会」開催【達成】

産業界や地域の課題解決に向けた提案、当会に対する提案【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

「若手経営者の会」の、より効果的な運営方法（意見・提案の引き出し等）について検討し、当会の具体的施策への反映等を図っていく。

b. 高度外国人材の受入環境整備の支援

■「東北イノベーション人材育成プログラム」への参画

留学生や地元企業の動向を踏まえ、高度外国人材の受入環境整備と受け入れ促進に資する「東北イノベーション人材育成プログラム」の事業運営会議に参加し意見交換を実施した。

《KPI【達成状況】》

「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業への協力による留学生受け入れ環境整備への貢献【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

高度外国人材の受入環境整備と受入促進に資する「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業運営に継続協力していく。

(2) 若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施

a. 東北・新潟域内における学業支援・就職支援の実施

■「東北インターンシップ推進コミュニティ」との連携

新型コロナウイルス感染症の影響により、東北インターンシップ推進コミュニティの連携事業は中止となったことから、インターンシップに係る外部 web セミナーへの参加や東北インターンシップ推進コミュニティ関係者との情報交換等を実施した。

■「東北みらい創生シンポジウム」への参加（2020年12月5日）

「東北みらい創生シンポジウム」の講演・パネルディスカッションに海輪会長が参加。参加した国立大学長に対して、地域人材・地域企業の育成およびスタートアップ支援、広域連携の推進を要望した。

b. 「東北圏超優良企業」魅力発信事業

■(公財)東北活性化研究センターとの連携

(公財)東北活性化研究センターが取り組んでいる「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」、「東北・新潟のキラ☆パーソン」、「TOHOKU わくわくスクール」に継続して協力した。

《K P I 【達成状況】》

環境変化を踏まえた新たな若者の還流・定着に向けた新たな方策の策定（新たな広域インターンシップ促進策等）【未達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

若者の還流・定着に向けて、ポストコロナ等の環境変化を踏まえ、関係機関との連携を図りつつ施策内容を見直しながら引き続き取り組む。

【「わきたつ東北委員会（戦略項目1・戦略項目2を所管）」の開催】

■2020年度わきたつ東北委員会幹事会の開催（2021年1月25日：仙台市）

三浦廣巳委員長、笠原賢二委員長をはじめ幹事等16名が出席（オンライン出席含む）し、幹事会を開催した。

【議事】

2020年度わきたつ東北委員会活動状況報告

2021年度わきたつ東北委員会事業計画（案）

【意見交換】

デュアルライフ東北の実現に向けた取り組みについて

■2020年度わきたつ東北委員会・講演会（2021年2月25日：オンライン開催）

三浦廣巳委員長をはじめ委員等32名が出席（オンライン出席含む）し、幹事会を開催した。

【議事】

2020年度わきたつ東北委員会活動報告

2021年度わきたつ東北委員会活動計画（案）

【講演会】

・演題：「デュアルライフ・外部人材をはじめとしたWithコロナ時代に望まれる

地域との繋がり方」

・講師：(株)第一プログレス常務取締役 TURN プロデューサー 堀口正裕氏

戦略2：稼ぐ力を高める

戦略項目3：世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造

(1) 国際リニアコライダー (ILC) の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進

a. 国際リニアコライダー (ILC) の誘致実現に向けた取り組み

■2020年度東北 ILC 推進協議会総会の開催 (2020年5月20日：書面開催)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面での開催とした。

■国際リニアコライダー (ILC) の日本誘致に関する要望 (2020年6月22日)

国際リニアコライダー (以下、ILC) の日本誘致の実現に向けて、政府等関係機関への要望活動を実施した。

【主な要望先】 (※役職は、要望活動時のもの)

- ・岸田文雄 自由民主党政務調査会長、鈴木俊一 自由民主党総務会長、西村明宏 内閣官房副長官、小野寺五典 衆議院議員

■ILC 講演会の開催 (オンライン開催)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインで講演会を2回開催した。

<第1回：2020年10月8日>

【講演1】

- ・演題：「東北 ILC 事業推進センターの活動について」
- ・講師：東北 ILC 事業推進センター代表 (岩手県立大学学長) 鈴木厚人氏

【講演2】

- ・演題：「ILC 最新動向～ILC 国際推進チームの設置と今後の取り組み～」
- ・講師：高エネルギー加速器研究機構長 山内正則氏

【講演3】

- ・演題：「ILC の科学的な意義を考える」
- ・講師：ILC 国際推進チームワーキンググループ3 (測定器及び物理) 部会長 (カリフォルニア大学バークレー校教授) 村山 齊氏

<第2回：2021年3月23日>

【講演1】

- ・演題：「ILC 国際推進チームの取り組み状況」
- ・講師：ILC 国際推進チーム議長兼ワーキンググループ1 部会長 中田達也氏

【講演 2】

- ・演題：「ILC 加速器の検討状況」
- ・講師：ILC 国際推進チームワーキンググループ 2 部会長 道園 真一郎 氏

【講演 3】

- ・演題：「ILC の科学的意義と測定器の準備状況」
- ・講師：ILC 国際推進チームワーキンググループ 3（測定器及び物理）部会長
村山 斉 氏

■量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所「JT-60SA」視察会の実施

（2020年11月20日：茨城県那珂市）

国際共同プロジェクトの国際熱核融合実験炉（ITER）や ILC がもたらす最先端科学技術の波及効果への理解促進を目的に、科学技術イノベーション委員会主催により視察会（17名参加）を実施した。

【視察先】

- ・量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所「JT-60SA」
…現在、国際共同科学プロジェクトである「国際熱核融合実験炉計画（ITER）」の実験炉がフランスで建設中であり、ITER の技術開発を担う「ITER Broader Approach（BA）」拠点が茨城県那珂市と青森県六ヶ所村で活動している。

《KPI【達成状況】》

国、自治体等の受入体制の準備に協力する【達成】

ILC を契機とした食・観光プロモーション戦略の策定【未達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

ILC 誘致に向けた準備機関への移行を目指し、東北としての受入準備の体制づくりとともに、ILC 東北誘致のための東北地域の盛り上げや国への一層の働きかけが必要である。

b. 加速器関連プロジェクトの建設・製造への東北企業の参入支援体制の構築

■「次世代放射光施設整備における東北地域企業の活用」に関する申し入れの実施

(2020年8月25日)

東北大学青葉山新キャンパスに建設中の「次世代放射光施設」について、整備主体である(国研)量子科学技術研究開発機構及び(一財)光科学イノベーションセンターに対し、「東北地域企業の活用」に関わる申し入れを行った。

■ILC や放射光の技術研究者に対する東北・新潟企業のプレゼンテーション機会の創出

ILC や放射光の技術研究者と加速器の要素技術を保有する東北・新潟企業とのマッチングを目的に、高エネルギー加速器研究機構や(一財)光科学イノベーションセンターの研究者に対する東北・新潟企業からのプレゼンテーション(オンライン開催)の機会を創出した。

≪KPI【達成状況】≫

コア企業に対する東北・新潟企業のマッチングの実施【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

加速器連絡会登録企業に対するマッチング支援、知識・技術の向上支援とともに、新たに加速器関連産業に参入する東北・新潟企業の発掘に取り組む必要がある。

(2) 次世代放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積

a. 次世代放射光施設の実現に向けた取り組み(建設・運営組織の検討等)

■「ものづくりフレンドリーバンク」への加入促進

東北・新潟の中小企業が1口50万円の拠出で、次世代放射光施設を共同利用できる「ものづくりフレンドリーバンク」(事務局:東経連ビジネスセンター(以下、東経連BC))について、新潟県の公設試験研究機関職員を対象とした次世代放射光施設説明会を開催する等、加入促進に努め、現在60社を超える企業が加入している(2021年3月末時点)。

≪KPI【達成状況】≫

ものづくりフレンドリーバンク加入企業の積上げ目標15口(実績:6口)【未達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

次世代放射光施設の運転開始を念頭に、当会は(一財)光科学イノベーションセンターのパートナーとして、宮城県、仙台市および東北大学と協力しながら、「コアリションメンバー」や「ものづくりフレンドリーバンク」(事務局：東経連BC)の拡大に取り組む必要がある。

(3) 復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出

a. イノベーション・コースト構想の実現に向けた取り組み支援

■東北大学未来科学技術共同研究センター (NICHe) と連携

東北大学未来科学技術共同研究センター (NICHe) と連携し、福島イノベーション・コースト構想ロボットテストフィールドにおける自動運転実証実験等を推進するためのセミナー開催に協力した。

- ・福島浜通り次世代モビリティセミナーの開催

第1回 (2020年7月4日)、第2回 (2020年8月6日)、

第3回 (2020年9月15日)、第4回 (2021年2月28日)

《KPI【達成状況】》

自動運転の社会実装推進【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

福島イノベーション・コースト構想ロボットテストフィールドでの自動運転の実証実験を着実に推進するとともに、自動車完成車メーカーの協力強化が必要である。

また、福島復興に貢献する最先端産業の創出に向けて、自動運転実証以外の分野での福島イノベーション・コースト構想ロボットテストフィールド利活用の推進が必要である。

【「科学技術イノベーション委員会（戦略項目3を所管）」の開催】

■科学技術イノベーション委員会幹事会の開催（2021年1月29日：仙台市）

藤崎三郎助委員長をはじめ幹事9名が出席し、幹事会を開催した。

【議事】

2020年度科学技術イノベーション委員会活動状況報告

2021年度科学技術イノベーション委員会活動計画（案）

■科学技術イノベーション委員会・講演会の開催（2021年2月12日：仙台市）

藤崎三郎助委員長をはじめ委員等23名が出席し、委員会を開催した。

委員会終了後、会員約70名の出席（オンライン出席含む）が出席し、講演会を開催した。

【議事】

2020年度科学技術イノベーション委員会活動状況報告

2021年度科学技術イノベーション委員会活動計画（案）

【講演会】

- ・演題：「オンライン診療普及の課題～ポストコロナ時代に求められるオンライン診療の可能性～」
- ・講師：（一社）仙台市医師会会長、あんどろクリニック医院長 安藤健二郎氏
- ・演題：「日本での製薬イノベーションが、なぜ難しいか～国際競争力獲得のための課題～」
- ・講師：専修大学商学部教授 高橋義仁氏

■科学技術イノベーション委員会視察会の実施

（2020年11月20日：茨城県那珂市）

※戦略項目3「世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次世代に繋がる新産業の創造」－「①

a. 国際リニアコライダーの誘致実現に向けた取り組み」（P. 9～10）に掲載のとおり。

戦略項目 4：国際競争力の高いものづくり産業の集積強化

(1) 次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化

a. 自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化

■「東北地域の車を考える会」の開催

完成形だけでなく、開発途上も含めた「将来自動車に应用可能性のある幅広い新技術・新工法（電機・医療・航空・環境・IT）」の紹介を通じて、東北・新潟の企業・研究者のシーズと、自動車完成車メーカーのマッチングを図り、次世代自動車に関する新規事業を創出することを目的に開催した。

また、Tier 企業や、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を進め、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動に取り組んだ。

- ・開催回数：1回
- ・完成車メーカーに対するプレゼンテーション社数：9社

≪KPI【達成状況】≫

東北・新潟企業の自動車業界への参入に向けたマッチングプレゼンテーション30件

(実績：9件)【未達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

自動車産業育成の新たな潮流であるCASE（※）に重点をおいたマッチングの体制を作る必要がある。加えて、自動運転を見据えた実証実験を着実に進め、高齢化が進む地域での交通インフラのあり方の検討を進める必要がある。

※Connected、Autonomous/Automated、Shared、Electricの頭文字を取った造語。

b. 航空機関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化

■大手航空機関連企業OBであるコーディネーターとの連携による個別指導の実施

大手航空機関連企業に勤務経験のあるコーディネーターと連携して、企業の生産技術向上に資する個別指導を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、直接訪問を通じた個別指導が一定期間出来なかったが、8月下旬からWebを活用した指導に切り替えた。

【Web活用による指導例】

- ・パソコン上に示された航空機関連部品の生産工程表及び手順書をもとに、必要な改善点、精緻化に向けたポイント等についてWeb上でリアルタイムに指導した。
- ・その他、コロナ禍で大きな影響を受けている航空機関連産業について、受注企業及び自治体等にWeb上でのヒアリングを行い、現状把握・共有も行った。

《K P I 【達成状況】》

海外展示会に関する情報収集を行う【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

航空機産業が大きく冷え込む状況を東北・新潟の企業にとって技術・技能を磨き込む機会ととらえ、支援を展開する必要がある。

c. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援

■次世代モビリティの継続的実証に向けた取り組み

東北大学や当会をはじめ東北の産学官で構成する「東北次世代移動体システム技術実装コンソーシアム」は、仙台市泉区における、将来の自動運転の社会実装に向けた電気自動車の循環運転の実証実験の実施を支援した。

《K P I 【達成状況】》

国への要望活動の実施【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

自動運転を見据えた実証実験を着実に進め、高齢化が進む地域での交通システムのあり方について検討を進める。

(2) 東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実

a. 東北のものづくり企業の開発・マーケティング機能強化

■「買おう！東北～復興・コロナ禍支援リンク～（運営：東経連B C）」について

東日本大震災から立ち上がる東北の中小企業のW e b ショップリンクを取りまとめた復興支援リンク「買おう！東北」を、今般のコロナ禍を踏まえた、「買おう！東北～復興・コロナ禍支援リンク～」に見直し、サイト全体の強化を図った。

また、企業支援活動の一環として、2021年2月～3月の1ヵ月間、Google ディスプレイネットワークを利用した本サイトのW e b プロモーションを行い、より多くの方の本サイトへの訪問促進に取り組んだ。

■マーケティング・成長戦略支援事業の実施

マーケティング、知的財産、セールス、ファイナンス分野のハイレベルな専門家による東経連 BC の支援チームが、成長志向のある技術力の高い中堅・中小ベンチャー企業の新製品・新商品・新サービスの事業化を戦略的かつ実践的に支援した。

また、地方銀行（スポンサー）との共催による企業相談会を開催した。5 地方銀行との間で合計 18 社に対しヒアリングと助言を実施し、新規性があり成長性が見込まれる事業の発掘に努めた。

- ・ 2020 年度採択件数 2 件、総支援採択企業数 40 件（2021 年 3 月末日現在）

【支援採択事業（一例）】

- ・ 企業名：元正榮北日本水産(株)（岩手県大船渡市）
- ・ テーマ：国内最大級養殖場での「クリーン海水掛け流し」& 「無添加飼料」による極上エゾアワビ～三陸産・完全陸上養殖システムを活かした“安心・安全・安定”リテール供給事業～
- ・ 支援内容：「安心・安全・安定」した環境影響に強い食材を最良の状態で供給できるという新しいビジネスモデルの提案。同社の岩手県大船渡市の地域特産「三陸産エゾアワビ」に対し、マーケティング及びブランディング等、稼ぐ付加価値型ビジネスモデルの支援に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、ニューノーマルを意識した EC サイト構築等により、B to C 向けの新規販路拡大を目指すこととしている。

■セールス・マッチング支援事業

東経連 BC のセールス支援チームが、産学官金連携する事業や、地域に波及効果をもたらす事業を行っている成長志向の高い企業を発掘するため、各県の支援専門家との情報交換会や地方銀行（スポンサー）と連携した企業訪問活動を行った。

その結果、セールス・マッチング支援事業の採択案件まで至らなかったが、企業情報の蓄積を図った。

- ・ 2020 年度採択件数 0 件、総支援採択企業数 6 件（2021 年 3 月末日現在）

また、全国の医療現場の医療用ガウンの供給不足を受け、4 月～5 月に経済産業省と厚生労働省が連携して取り組んだ「医療用ガウン供給プロジェクト」に対して、東経連 BC の支援専門家と連携し、東北・新潟の縫製メーカーリスト（290 社）を提供。うち 17 社が医療用ガウンの製造を受託した。

■ 2020年度経済財政白書説明会の実施（2020年12月18日：オンライン開催）

経済情勢の把握や政策課題を理解するとともに、今後の事業活動に資するべく経済財政白書の説明会を仙台商工会議所と共催した。

【説明会】

- ・演題：「コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス」
- ・講師：内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(統括担当)付参事官補佐
淀谷 恵実氏

■ 企業経営に関するアンケート調査の実施

(第85回調査：2020年4月実施・5月公表、第86回調査：2020年10月実施・11月公表)

東北・新潟の景気動向と企業経営の実態の他、会員企業に対し新型コロナウイルス感染症による企業の事業活動に対する影響等について調査し、得られたニーズを政策提言や要望活動に反映させた。

- ・第85回調査：発送社数293社、回答社数217社、回答率74.1%
- ・第86回調査：発送社数293社、回答者数211社、回答率72.0%

■ 東北の景気動向調査の実施（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、公表した。

《KPI【達成状況】》

成長志向の高い事業への支援4件（実績：2件）【未達成】

企業経営アンケートの実施（年2回）と結果を踏まえた国への要望活動の実施【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

地域産業の成長の中核となる「地域未来牽引企業」や「大学発ベンチャー」へ重点的に支援するとともに、スポンサー地方銀行との連携強化に取り組む必要がある。

戦略項目 5：新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進

(1) 大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出

a. 域内企業の新規事業創出に向けた大学など研究機関との連携促進

■新事業開発・アライアンス助成事業の実施

東北・新潟の企業の競争力を強化することを目的に、新技術の開発に向けて産学連携または企業間連携により取り組む共同開発に対して助成を行った。

・ 2020年度採択件数5件、総助成採択件数70件（2021年3月末日現在）

1. 秋田化学工業(株)（秋田県にかほ市）
2. (株)カネキ吉田商店（宮城県本吉郡南三陸町）
3. (株)PSS（宮城県石巻市）
4. 佐藤繊維(株)（山形県寒河江市）
5. (株)浅沼醤油店（岩手県盛岡市）

≪KPI【達成状況】≫

新事業開発・アライアンス助成事業 事業化に関する助成5件（実績：5件）【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

地方銀行、コーディネーター、東北地域ベンチャー支援エコシステム連絡協議会（2021年2月設立）のネットワークを活用しながら、地域企業の新規事業創出・スタートアップの成長に向けたアライアンス支援に取り組む必要がある。

b. 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び新たな価値を創生する場づくり

■東北産学官金サロンの開催（2021年1月27日：オンライン開催）

東北・新潟の優れた新技術やニュービジネスに関わるプレゼンテーションや情報交換を行う「東北産学官金サロン」について、今回は「アフターコロナ時代のDXを考える」をテーマに、アフターコロナを見据えた産業と技術革新の基盤づくりに資することを目的にオンラインで開催した。

【講演】

- ・ 演題：「デジタルトランスフォーメーションと地域の競争力強化」
- ・ 講師：東北大学理事・副学長（企画戦略統括、プロボスト、CDO）

情報知能システム研究センター副センター長・教授

青木孝文氏

- ・演題：「“人の負担軽減”に着目したA I、I o Tの実例」
- ・講師：東杜シーテック(株)テクニカルセクション

3 R & D チーム チーフ 村 山 結 実 氏

【情報提供】

- ・演題：「地域企業のA I M D 人材育成プログラム」
- ・講師：東北大学副理事（A I 人材担当）大学院情報科学研究科教授 中 尾 光 之 氏
- ・演題：「総務省におけるテレワーク導入支援施策について」
- ・講師：東北総合通信局情報通信部長

東日本大震災復興対策支援室長 菊 地 宣 晶 氏

■ポストコロナ時代の東北の産学官金の連携を考えるシンポジウムの開催

（2021年3月30日：仙台市）

これまでの東北・新潟の産学官金の取り組みを振り返りながら、今後の産学官金の共創のあり方について議論を深めることを目的に開催した。

【講演】

- ・演題：「これからの東北のために、東経連とNICHe20年の連携を振り返る」
- ・講師：東北大学未来科学技術共同研究センター長 長谷川 史 彦 氏

【パネルディスカッション】

- ・モデレーター：(一社)東北経済連合会理事産業経済部長 西 山 英 作
- ・パネリスト：

(国研)産業総合技術研究所最高顧問	中 鉢 良 治 氏
(国研)理化学研究所理事	原 山 優 子 氏
前ギリシャ駐箚特命全権大使、元東北経済産業局総務企画部長	清 水 康 弘 氏
宮城県信用保証協会会長、元宮城県経済商工観光部長	吉 田 祐 幸 氏
ほくとう総研理事長、元仙台市副市長	伊 藤 敬 幹 氏
(株)東北電子工業相談役、(株)I D F 社長	佐 藤 幸 太 郎 氏
東北大学未来科学技術共同研究センター長	長 谷 川 史 彦 氏

≪ K P I 【達成状況】 ≫

東北産学官金サロンの開催【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

ポストコロナを見据えた新しい産学官金の連携のあり方を探るとともに、実効ある共創を図るため、「東北産学官金サロン」の開催を通じ、企業のチャレンジによる新たな価値を創生する場づくりに取り組む必要がある。

(2) 生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化

a. 農林水産業の高付加価値化と地域ブランドの育成

■東北の麺ブランド立ち上げに向けた検討会の実施

東北の麺文化を国内外に広く情報発信するため、ブランド化立ち上げに向けて、支援専門家チームを一新し、新チームと企業3社を交え検討会を実施した。

《K P I 【達成状況】》

地域ブランド立ち上げに向けた議論の継続【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

地域ブランドの立ち上げに向けた助言を継続する。

(3) 域内中小企業におけるIoT、AIの導入・活用拡大に向けた支援の実施

a. IoT、AIなど最先端情報通信インフラを活用した超スマート社会の実現

■アフターコロナを見据えた検討の実施（2020年9月3日）

産業経済員会幹事会において、東北経済産業局幹部を迎え、アフターコロナを見据えた検討を行った。

《K P I 【達成状況】》

国への要望活動の実施【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

Society5.0の実現に向けて、地域企業のデジタル化・DXの推進支援が必要である。

【「産業経済委員会（戦略項目4・戦略項目5を所管）」の開催】

■ 2020年度第1回産業経済委員会幹事会の開催（2020年9月3日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ幹事等24名が出席し、幹事会を開催した。

【話題提供】

- ・演題：「アフターコロナ時代における東北の産業経済の活性化を考える」
- ・講師：東北経済産業局長 渡 邊 政 嘉 氏

■ 2020年度第2回産業経済委員会幹事会の開催（2021年2月10日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ幹事等14名が出席し、幹事会を開催した。

【議事】

- 2020年度産業経済委員会活動報告
- 2021年度産業経済委員会活動計画（案）

■ 2020年度第1回産業経済委員会の開催（2020年12月10日：仙台市）

渡邊博美委員長をはじめ委員等39名が出席し、委員会を開催した。委員会では下記講演を行った。

【議事】

- 2020年度産業経済委員会活動状況等について

【講演】

- ・演題：「With コロナ時代における地方での企業立地を考える」
- ・講師：（一財）日本立地センター執行理事兼産業立地部長 高 野 泰 匡 氏

■ 2020年度第2回産業経済委員会の開催（2021年3月4日：仙台市）

渡邊博美委員長をはじめ委員等41名が出席（オンライン出席含む）し、委員会を開催した。委員会では下記講演を行った。

【議事】

- 2020年度産業経済委員会活動報告
- 2021年度産業経済委員会活動計画（案）

【講演】

- ・演題：「ポストコロナに向けたサプライチェーンの再構築と東北の役割を考える」
- ・講師：ボストンコンサルティンググループ
マネージング・ディレクター&パートナー 長谷川 晃 一 氏

戦略3：交流を加速する

戦略項目6：東北が一体となった観光の基幹産業化

(1) 誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化

a. 観光を軸にした地域産業の活性化（成長化）

■「観光が地域産業を潤す」取り組みの考え方等の整理

東北地方整備局・東北運輸局との勉強会（2020年12月21日開催）において、「ポストコロナにおける観光施策の展開」について意見交換を行った。また、2020年度交通・観光委員会主催講演会（2021年3月26日開催）を「潤う・潤す観光～ポストコロナの観光を考える」をテーマに開催した。

これらの取り組みにより、観光と漁業や農業、製造業等の多様な産業が紐づき、観光消費の域内調達を高める取り組みの考え方等について整理した。

《KPI【達成状況】》

観光消費額の増加への寄与【未達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた「新しい旅行スタイル」の創出が求められる中、その動向等を注視し、検討内容等を再整理していく必要がある。

(2) 仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致

a. 仙台空港への国際定期便誘致拡大支援

■仙台空港アドバイザーボードへの参画

仙台空港アドバイザーボードへ海輪会長が出席し、プライマリー・グローバル・ゲートウェイとして、仙台空港の今後のあるべき姿を提案した。

《KPI【達成状況】》

新型コロナウイルスの感染拡大により、仙台空港をはじめ域内空港の利活用促進の支援には至らなかった。【未達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

新型コロナ収束後を見据え、感染症対策への対応、プロモーション活動の再構築等、国際線再開に向けた準備を進めていく。

b. 東北・新潟への外航クルーズ船誘致拡大

■国内外のクルーズ船運航再開に向けた情報収集

国内（国土交通省・関係機関）におけるクルーズ船事業者向け感染拡大対策ガイドラインの策定に関する情報や、国内外のクルーズ船運航再開に向けた情報の収集に努めた。

■「東北クルーズカンファレンス」の開催（2020年8月24日）

「東北クルーズ振興連携会議」主催により、「東北クルーズカンファレンス」を開催。MSCクルーズ社から地中海クルーズでの感染対策の説明を受けるとともに、MSCクルーズ社およびJapanet向けに、東北・新潟のポートセールを実施した。

■外航クルーズ船誘致活動への協力・支援

当会が立上げに寄与した相馬港クルーズ振興協議会（2020年2月設立）の幹事勉強会において、外航クルーズ船誘致に係わる実績・ノウハウ・課題を説明し、誘致活動への協力・支援を行った。

≪KPI【達成状況】≫

※新型コロナ感染状況等を見極めることとしKPI未設定。

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

2021年秋頃からのクルーズ船運航再開を睨み、新たな着地型観光開発や東北・新潟のポートセールスに取り組んでいく。

(3) 観光を軸とした地域産業の活性化（成長化）に資する新たなプラットフォームの構築

a. 観光を軸とした地域産業の活性化（成長化）に資する新たなプラットフォームの構築

■東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」の事業推進

東北・新潟の自治体及び民間・団体、国地方支分部局等からなる「東北・新潟の情報発信拠点事業『東北ハウス』実行委員会」（事務局：当会）において、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、「東北ハウス」の1年延期を検討。新たな会場の選定や実施計画・予算策定等により2021年夏の開催を正式決定した。

■東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」実行委員会及び実務者会議の開催

東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」の事業内容の具体化や資金手当てに関する協議・検討等を行うため、実行委員会及び実務者会議を開催した。

【実行委員会】

- ・ 2020年 4月24日：第4回実行委員会（書面開催）
- 2020年 7月 6日：第5回実行委員会（書面開催）
- 2020年 9月 4日：第6回実行委員会

【実務者会議】

- ・ 2020年 6月 9日：第8回実務者会議（オンライン開催）
- 2020年 8月 7日：第9回実務者会議
- 2020年11月18日：第10回実務者会議
- 2021年 3月24日：第11回実務者会議

■東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」第3回協賛発起人会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面審議に変更し開催した。

『東北ハウス』の開催時期の変更に伴う協賛金の取扱いについて、「現物協賛に対する評価について」等を審議した。

■東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」事業説明会の実施

【第3回事業説明会】（2020年11月19日）

「東北ハウス」協賛各社等、約230名の出席を得て開催した。

事務局から実施計画（中間報告）や広報PRについて説明し、出席者に対して「東北ハウス」への協力を依頼した。

■「東北ハウス」一部コンテンツWeb先行公開の実施

（2021年2月26日～3月15日）

東日本大震災から10年となる3月11日を機に、「東北ハウス」で実施するコンテンツの一部をWebページ上で先行公開し紹介することで、「東北ハウス」の認知度向上や来場促進を図ること等を目的として、期間限定で実施した。

なお、当初2月下旬に「東北ハウス」本番と同じ会場（アキバ・スクエア）でプレイベントを開催し、実際にコンテンツの一部を体験いただくとともに、新型コロナウイルス感染対策の確認等を行うこととしていたが、緊急事態宣言の期間延長に伴いWebページでのコンテンツ公開に切り替えた。

≪KPI【達成状況】≫

2021年度開催に向けた実施計画（中間報告）をとりまとめ【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

実施計画の策定やコンテンツの制作等の準備を進め、2021年夏の「東北ハウス」の実施・運営を行っていく。

戦略項目7：グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進

(1) 海外との連携加速化に向けた経済団体や企業との交流の強化

a. アジア等の経済団体・企業との交流・連携の強化

※新型コロナの感染拡大により、国内外において出入国が厳しく制限される中、インセンティブ誘致活動や海外ミッションへの参加等、海外との交流促進への取り組みは見送ることとした。

《KPI【達成状況】》

新型コロナウイルスの影響から活動を見送り【未達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、インセンティブ・ツアー誘致活動、海外ミッションへの参加等は当面見送り、地域産品の輸出拡大への取り組みを通じ、海外との交流促進を図る。

(2) 魅力ある地域産品の発掘や新たな輸出プラットフォームの強化による企業の輸出戦略支援

a. 輸出プラットフォームの強化

■香港への宮城県産さつまいもの輸出実現について

東北・新潟域内の地域産品輸出を支援するため、(一社)九州経済連合会と九州の輸出商社である九州農水産物直販(株)と連携して取り組んだ。

その結果、昨年度に続き、取引第2号として、香港地元系大手小売りグループであるDaily Farmグループへ(株)やまもとファームみらい野の「甘藷300ケース」の輸出が実現した。

■中国国際博覧会への秋田県産日本酒の出品について

九州農水産物直販(株)等と連携して、中国国際博覧会へ秋田県産日本酒の出品を実現した。

■「東北フェア2020」の開催

(2020年10月3日～14日：米国カリフォルニア州・ハワイ州)

マルカイコーポレーション主催、東北六県商工会議所連合会・日本貿易振興機構（ジェトロ青森）・当会の協賛で東北・新潟の地域産品（農水産物・加工品）の輸出拡大を図るため、米国カリフォルニア州・ハワイ州において「東北フェア2020」を開催した。

■「東北フェア2020」に向けたWeb商談会の開催（2020年5月12日～15日）

東北・新潟の地域産品の輸出促進を目的として、米国 MARUKAI CORPORATION との個別商談会を開催した。なお、新型コロナウイルスの影響を考慮し、東北フェアを主催する現地スーパーのバイヤーと参加企業をWebで繋ぎ商談会を開催した。

≪KPI【達成状況】≫

マルカイ東北フェア商談会参加事業所数40社以上（実績：申込事業所数40社であったが、Web商談会が初の試みのため、バイヤーの希望により、過去に参加実績のない事業所及び新商品提案のある事業所28社に絞り込んで実施。）【未達成】

香港等への輸出成約件数累計3件以上（実績：輸出1件、博覧会出品1件）【未達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

生産者情報の把握とロット確保、東北6県・新潟県からの物流ルートの構築に対応していく。

戦略項目8：成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

(1) 東北のグローバル拠点である空港・港湾の整備・利活用促進

a. 日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充支援

■「新しい東北」を支える社会資本整備の促進に関する要望（2020年7月14日）

2021年度政府予算に関する要望活動において、「新しい東北」を支える社会資本整備の促進について要望した。

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・鈴木俊一 自由民主党総務会長、西村康稔 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
- 田中和徳 復興大臣、松本洋平 経済産業副大臣、御法川信英 国土交通副大臣、
- 他官庁、東北6県・新潟県選出の国会議員 等

■物流効率化や新しい物流システムの検討

東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携し、コンテナターミナルのAI・IoT化技術の導入に関する情報収集等に取り組んだ。

《K P I 【達成状況】》

2021年度政府予算において、域内拠点空港・港湾の機能強化に資する予算を確保【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

引き続き、日本海側・太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充、新しい物流システムの研究に取り組んでいく。

(2) グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進

a. 高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援

■「新しい東北」を支える社会資本整備の促進に関する要望（2020年7月14日）

2021年度政府予算に関する要望活動において、日沿道の早期全線開通等の高規格道路の整備促進、国土強靱化計画の推進等について要望した。[再掲]

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・鈴木俊一 自由民主党総務会長、西村康稔 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
田中和徳 復興大臣、松本洋平 経済産業副大臣、御法川信英 国土交通副大臣、
他官庁、東北6県・新潟県選出の国会議員 等

■「東北プロジェクトマップ（2020年版）」の発行

東北6県と新潟県内の交通体系や、電力、エネルギー、自然・観光、加速器関連プロジェクトをはじめとする開発プロジェクトを網羅した「東北プロジェクトマップ（2020年版）」を発行し、当会会員や関係各所に対して情報提供した。

なお、1982年の初版以来19回目の発行となった。

■フォーラム「がんばろう！東北」の開催（2020年10月13日：仙台市）

東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラム「がんばろう！東北」を開催した。当日は、約260名の出席のもと、新型コロナウイルスの感染収束後を見据えた公共投資の推進、「事前防災」

の観点・認識による防災・減災対策や国土強靱化への取り組み等を重点的に取り上げた。

また、新型コロナウイルスの影響によりフォーラム開催に先立って「書面審議により採択した大会決議」の内容や、政府等の関係機関への要望活動の実施についても報告した。

なお、決議は「復興予算を除いて激減している東北全体の社会資本予算を戻すこと」や「防災・減災対策や国土強靱化の推進」、「『防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策』に続く制度構築と予算措置」等を内容としている。

(主催：「東北の社会資本整備を考える会」(代表：当会))

【基調講演】

- ・演題：『がんばろう！東北』を支えるインフラ経済学
- ・講師：(一社)全日本建設技術協会会長 大石久和氏

【主な要望先】(2020年8月25日)(※役職は、要望活動時のもの)

- ・二階俊博 自由民主党幹事長、高田昌行 国土交通省港湾局長、
青木由行 国土交通省不動産・建設経済局長、宇野善昌 国土交通省道路局次長、
その他関係省庁、東北6県選出国會議員 等

■第22回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラムの開催

(2020年9月9日：秋田市)

日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域に留まらず東北・新潟全域にわたる産業・経済の活性化、救急医療施設への搬送時間の短縮や災害時における代替路としての機能を担い、「いのちの道」として極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の早期完成を訴えるフォーラムを開催した。当日は、約200名の出席のもと、早期全線開通に向けた大会決議が採択された。その後、政府等関係機関への要望活動を行った。

(主催：「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」(代表：当会))

【基調講演】

- ・演題：「地方経済再生の鍵となるストック効果最大化に向けた戦略的な社会資本整備」
- ・講師：東京大学大学院経済学研究科教授 林正義氏

【主な要望先】(2020年10月2日)(※役職は、要望活動時のもの)

- ・二階俊博 自由民主党幹事長、赤羽一嘉 国土交通大臣、
沿線4県選出国會議員

■『国土強靱化税制』の整備・創設に関する共同提言(2020年11月19日)

(一社)中部経済連合会が主導する『国土強靱化税制』の整備・創設に関する共同提言への参画を通じ、民間主体の多様な防災投資を促すための体系的な減税措置の整備・創設を要望した。

【主な要望先】

- ・自由民主党「『国土強靱化税制』の整備・創設を支援する議員懇話会」

≪KPI【達成状況】≫

2021年度政府予算において、高規格幹線道路・地域高規格道路の整備、防災・減災対策や国土強靱化の推進に資する予算を確保 【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

引き続き、ミッシングリンク解消に向けた高規格幹線道路・地域高規格道路の整備、防災・減災対策や国土強靱化計画の促進に取り組んでいく。

【「交通・観光委員会（戦略項目6・戦略項目7・戦略項目8を所管）」の開催】

■2020年度第1回交通・観光委員会幹事会の開催（2021年2月9日：仙台市）

一力雅彦委員長をはじめ幹事11名が出席し、幹事会を開催した。

【議事】

2020年度交通・観光委員会活動状況

2021年度交通・観光委員会活動計画（案）

■2020年度交通・観光委員会・講演会の開催（2021年3月16日：仙台市）

一力雅彦委員長、福田勝之委員長をはじめ委員等43名が出席（オンライン出席含む）し、委員会を開催した。

委員会終了後、会員等約100名の出席（オンライン出席含む）が出席し、講演会を開催した。

【議事】

2020年度交通・観光委員会活動状況報告

2021年度交通・観光委員会活動計画（案）

【講演会】

・演題：「潤う・潤す観光～ポストコロナの観光を考える～」

・講師：(株)JTB総合研究所研究理事

篠崎 宏氏

II. 委員会以外の事業活動

総会・役員会等

(1) 定時総会

■第8回（2020年6月11日：仙台市）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会員企業の方々には、あらかじめ議決権行使書を提出いただき、当日の来場は控えていただくよう依頼した他、ソーシャルディスタンスの確保や手指の消毒等にも努めた。

当日は、正副会長・事務局役員を中心に約30名が出席し、海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、報告事項1～2を報告後、第1号～第4号議案を審議し、すべて原案どおり可決、承認された。

【報告事項】

報告事項1：2019年度事業報告について

報告事項2：2020年度中期事業計画及び収支予算について

【決議事項】

第1号議案：2019年度決算報告の件

第2号議案：定款変更の件

第3号議案：理事25名選任の件

第4号議案：監事3名選任の件

(2) 理事会

■第32回（2020年5月11日：書面により開催）

理事の全員から書面により同意の意思表示を得たことにより、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条に基づき、第1号～第8号議案がいずれも可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：2020年度中期事業計画の一部変更の件

第2号議案：2019年度事業報告および2019年度決算報告の件

第3号議案：定款変更の件

第4号議案：任期満了に伴う役員（理事・監事）候補者選任の件

第5号議案：定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

第6号議案：任期満了に伴う会長、副会長、専務理事、常務理事の候補者選任の件

第7号議案：任期満了に伴う常任政策議員、政策議員等の候補者選任の件

第8号議案：新規入会会員の件

■第33回（2020年6月11日：仙台市）

理事19名、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が議長となり議事を進め、第1号～第9議案を審議し、いずれも可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：任期満了に伴う会長、副会長、専務理事、常務理事選任の件

第2号議案：任期満了に伴う常任政策議員、政策議員選任の件

第3号議案：任期満了に伴う政策会議議長、副議長選任の件

第4号議案：任期満了に伴う委員会委員長、地域懇談会正副委員長選任の件

第5号議案：任期満了に伴う参与選任の件

第6号議案：顧問選任の件

第7号議案：事務局長選任の件

第8号議案：常勤役員報酬の件

第9号議案：新規入会会員の件

■第34回（2020年8月17日：書面により開催）

理事の全員から書面により同意の意思表示を得たことにより、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条に基づき、第1号～第2号議案がいずれも可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：常任政策議員及び政策議員補充選任の件

■第35回（2020年9月29日：仙台市）

理事18名（オンライン出席含む）、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、報告事項1～3を報告した。

【報告事項】

報告事項1：上期活動状況報告（職務執行状況含む）について

報告事項2：「東北ハウス」準備状況について

報告事項3：ILC誘致をめぐる最新の状況について

■第36回（2020年3月29日：仙台市）

理事20名（オンライン出席含む）、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議し、可決、承認された。また、報告事項1およびその他（1）～（4）について報告した。

【決議事項】

第1号議案：2020年度変更収支予算の件

第2号議案：2021年度事業計画・収支予算の件

第3号議案：新規入会会員の件

第4号議案：常任政策議員および政策議員等補充選任の件

【報告事項】

報告事項1：第35回理事会以降の職務執行状況について

【その他】

(1) 東経連ビジネスセンター第3期の活動方針について

(2) ILC 誘致に関する状況について

(3) 東北ハウス準備状況について

(4) 第7回わきたつ東北戦略会議について

(3) 政策会議

■第13回（2021年2月22日：仙台市）

常任政策議員及び政策議員（代理を含む）等、約70名（オンライン出席含む）の出席を得て開催した。

鎌田政策会議議長の挨拶に続き、各委員会委員長および幹事から「2020年度活動状況報告」、事務局から「2021年度中期事業計画（案）」について説明し、意見交換を行った。

終了後、講演会を開催した。

【講演会】

・演題：「デュアルライフ東北に向けたDXとイノベーション」

・講師：(株)MAKOTO 代表取締役

竹井智宏氏

地域懇談会・地区会員懇談会活動

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、マスクの着用や検温・消毒等の対応に加え、一部人数制限等を設けて開催した。

(1) 青森地域懇談会（委員長・若井 敬一郎 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（2020年11月11日：青森市）

海輪会長、若井委員長はじめ、会員等約70名の出席を得て開催した。

- ・演題：「いま、ふたたび観光で輝く地域へ～デジタルで変える、アフターコロナの観光～」
- ・講師：(株)ジェイアール東日本企画常務取締役 高橋 敦司氏

フォーラム終了後、青森県内の会員等約40名の出席を得て交流会を開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■十和田・三沢地区会員懇談会（2021年1月29日：十和田市）

十和田・三沢地区の会員5名の出席を得て開催した。

■津軽地区会員懇談会（2021年2月4日：弘前市）

津軽地区の会員7名の出席を得て開催した。

(2) 岩手地域懇談会（委員長・谷村 邦久 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（2020年10月21日：盛岡市）

海輪会長、谷村委員長はじめ、会員等約100名の出席を得て開催した。

- ・演題：「With/After コロナにおける地域経済」
- ・講師：(株)日本政策投資銀行東北支店長 高田 佳幸氏

フォーラム終了後、岩手県内の会員等約60名の出席を得て交流会を開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■一関・奥州地区会員懇談会（2020年7月16日：一関市）

一関・奥州地区の会員10名の出席を得て開催した。

■岩手沿岸南部地区会員懇談会（2020年7月31日：釜石市）

岩手沿岸南部地区の会員7名の出席を得て開催した。

(3) 宮城地域懇談会（委員長・鎌田 宏 副会長）

a. 地区会員懇談会の開催

■宮城県南地区会員懇談会（2020年8月6日：白石市）

宮城県南地区の会員7名の出席を得て開催した。

(4) 秋田地域懇談会（委員長・三浦 廣巳 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田（2020年9月8日：秋田市）

海輪会長、三浦委員長はじめ、会員等約120名の出席を得て開催した。

・演題：「アフターコロナの東北地域の観光産業の復興に向けた取り組みについて」

・講師：常磐興産(株)代表取締役会長 井上直美氏

フォーラム終了後、秋田県内の会員等約100名の出席を得て開催した。

b. 地区会員懇談会

■能代・大館地区会員懇談会

※新型コロナウイルス感染症の影響により開催を取りやめた。

(5) 山形地域懇談会（委員長・矢野 秀弥 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形（2020年12月3日：山形市）

海輪会長、矢野委員長はじめ、会員等約80名の出席を得て開催した。

・演題：「ポストコロナの地方創生と東北」

・講師：早稲田大学公共経営大学院教授 片山善博氏

※フォーラム終了後の交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を取りやめた。

b. 地区会員懇談会の開催

■鶴岡地区会員懇談会（2020年6月24日：鶴岡市）

鶴岡地区の会員8名の出席を得て開催した。

■最上・村山地区会員懇談会（2020年6月25日：天童市）

最上・村山地区の会員11名の出席を得て開催した。

(6) 福島地域懇談会（委員長・渡邊 博美 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■地域活性化フォーラム in 福島（2020年11月4日：郡山市）

海輪会長、渡邊委員長はじめ、会員等約110名の出席を得て開催した。

- ・演題：「アフターコロナにおける東北地域でのデジタルトランスフォーメーションの推進」
- ・講師：東日本電信電話(株)取締役宮城事業部長 滝澤 正宏氏

※フォーラム終了後の交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を取りやめた。

b. 地区会員懇談会の開催

■いわき地区会員懇談会（2020年6月19日：いわき市）

いわき地区の会員8名の出席を得て開催した。

(7) 新潟地域懇談会（委員長・福田 勝之 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟（2020年12月15日：新潟市）

海輪会長、福田委員長はじめ、会員等約70名の出席を得て開催した。

- ・演題：「いま、ふたたび観光で輝く地域へ～デジタルで変える、アフターコロナの観光～」
- ・講師：(株)ジェイアール東日本企画常務取締役 高橋 敦司氏

※フォーラム終了後の交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を取りやめた。

b. 地区会員懇談会の開催

■上越地区会員懇談会（2021年2月17日：上越市）

上越地区の会員10名の出席を得て開催した。

■中越地区会員懇談会（2021年2月18日：長岡市）

中越地区の会員15名の出席を得て開催した。

■下越地区会員懇談会

※新型コロナウイルス感染症の影響により開催を取りやめた。

各界との懇談会活動

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、マスクの着用や検温・消毒等の対応に加え、一部人数制限等を設けて開催した。

(1) 第53回東北地方経済懇談会（経団連との懇談会）

（2020年10月6日：仙台市）

経団連から、古賀審議員会議長はじめ首脳の方々が、当会からは海輪会長はじめ会員等、合わせて約150名が出席した。

懇談会では「ポストコロナを見据えた経済界の連携を考えるーコロナ禍による社会環境変化をチャンスに変え、新たな成長を実現するためにー」を基本テーマに意見交換を行った。なお、懇談会の最後には、意見交換の内容を踏まえ、経団連と当会で地方分散の実現や震災復興の加速に関する共同宣言を取りまとめた。

また、懇談会終了後、経団連の古賀審議員会議長と当会の海輪会長が揃って記者会見を行った。

【個別テーマと発表者】

テーマ1「ポストコロナを見据えた連携強化」

- ・地方分散の受け皿整備

東経連副会長 アイリスオーヤマ(株)代表取締役会長 大 山 健太郎 氏

- ・地方への人材の還流

東経連副会長 (株)北洲代表取締役社長 村 上 ひろみ 氏

- ・デジタル化を担う人材の育成・確保と交流

東経連副会長（常勤） 阿 部 聡 氏

(コメント)

経団連副会長 東京海上日動火災保険(株)相談役 隅 修 三 氏

経団連副会長 三菱電機(株)特別顧問 山 西 健一郎 氏

経団連副会長 コマツ代表取締役会長 大 橋 徹 二 氏

経団連副会長 第一生命ホールディングス(株)取締役会長 渡 邊 光一郎 氏

経団連副会長 日本電信電話(株)取締役会長 篠 原 弘 道 氏

経団連副会長 ENEOSホールディングス(株)代表取締役会長 杉 森 務 氏

経団連副会長 住友商事(株)取締役会長 中 村 邦 晴 氏

テーマ2「復興」

- ・大震災から10年を見据えて

東経連副会長 福島県商工会議所連合会会長

渡邊博美氏

(コメント)

経団連副会長 大成建設(株)代表取締役会長

山内隆司氏

(2) 第24回三経連(北海道、東北、北陸)経済懇談会

(2020年9月15日:富山県富山市)

北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会の3団体の約50名が一堂に会し、開催した。

懇談会では、「地域経済の持続的な発展に向けた取組み～コロナ禍を踏まえて～」を基本テーマに各経済連合会の活動内容等の発表や意見交換を行い、最後に決議を採択した。

【個別テーマと発表者】

■東北経済連合会

- ・地方分散の加速化に向けて

東経連副会長(常勤)

阿部聡氏

- ・地方分散に資する地域産業の成長・新産業の創出

東経連副会長 弘進ゴム(株)取締役社長

西井英正氏

■北海道経済連合会

- ・地方創生に向けた取り組み

道経連副会長 トヨタ自動車北海道(株)取締役社長

北条康夫氏

- ・地域産業の成長および新産業創出に向けた取り組み

道経連常任理事 エア・ウォーター(株)取締役副社長北海道代表

唐渡有氏

■北陸経済連合会

- ・GRP7百万円への挑戦

北経連副会長 北陸コカ・コーラボトリング(株)代表取締役会長

稲垣晴彦氏

- ・ダイバーシティ&インクルージョン

北経連副会長 (株)福井銀行顧問

伊藤忠昭氏

(3) 顧問会（東北に関わりの深い有識者との懇談会）

（2020年11月17日：東京都）

当会顧問7名及び海輪会長はじめ当会役員10名が出席し、「ポストコロナ・5つの提言」の具現化等に向けた意見交換を行った。

(4) 第22回国の地方行政機関との懇談会（2021年3月15日：仙台市）

当会から海輪会長はじめ当会役員等30名（オンライン出席含む）が、国の地方行政機関からは東北総合通信局・田尻信行局長、東北財務局・原田健史局長、東北農政局・内田幸雄局長、東北経済産業局・渡邊政嘉局長、東北地方整備局・梅野修一局長、北陸地方整備局・中野穰治企画部長、東北運輸局・亀山秀一局長、北陸信越運輸局・野津真生局長、岩手復興局・平岩裕規局長、宮城復興局・英直彦局長、福島復興局・生沼裕次長の11名が出席し開催した。

懇談会では、「ポストコロナ・5つの提言」および「2021年度中期事業計画」等について意見交換を行った。

提言・調査研究活動

(1) ポストコロナ・5つの提言-東北が地方分散のトップランナーとなるために-

(2020年10月29日)

ポストコロナを見据え、“デュアルライフ東北”の実現”等5項目を提言。首都圏から地方への人の流れに着目し、リモートワークや兼業・副業を通じた地域貢献等、新たな働き方・暮らし方を提案した。

(2) 企業経営に関するアンケート調査

(第85回調査：2020年4月実施・5月公表、第86回調査：2020年10月実施・11月公表)

東北地域の景気動向と企業経営の実態の他、新型コロナウイルス感染症による企業の事業活動に対する影響等について調査し、結果を取りまとめた。[再掲]

(3) 東北の景気動向調査 (毎月公表)

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、公表した。[再掲]

政策要望活動

(1) 当会主体の要望

a. 2021年度政府予算に関する東経連の要望 (2020年7月14日)

2021年度政府予算の編成に向け、①新型コロナウイルスの感染拡大・感染収束を見据えた実効性のある地域経済対策の推進、②東北復興に向けた施策の強化・継続、③「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進、④「新しい東北」を支える社会資本整備促進の4つの重点項目について要望した。[再掲]

【主な要望先】(※役職は、要望活動時のもの)

- ・鈴木俊一 自由民主党総務会長、西村康稔 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)
- 田中和徳 復興大臣、松本洋平 経済産業副大臣、御法川信英 国土交通副大臣、
- 他官庁、東北6県・新潟県選出の国会議員 等

b. 『ポストコロナ・5つの提言』実現に向けて-菅内閣に望む-の要望

(2020年12月4日)

2020年10月に策定した『ポストコロナ・5つの提言』-東北が地方分散のトップランナーとなるために-の実現に向けて要望した。[再掲]

【主な要望先】

- ・内閣府、国土交通省、経済産業省、総務省、農林水産省、自由民主党 等

(2) 他団体との共同要望

a. 東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言（2020年8月25日）

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、フォーラム「がんばろう！東北」の開催に先立ち、関係団体による書面審議の下、採択した決議を踏まえ、「復興予算を除いて激減している東北全体の社会資本整備予算を戻すこと」や「防災・減災対策や国土強靱化の推進」、「『防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策』に続く制度構築と予算措置」等について要望活動を実施した。[再掲]

【主 体】

- ・東北の社会資本整備を考える会

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・二階俊博 自由民主党幹事長、藤崎雄二郎 財務省主計局主計官、
山田邦博 国土交通省技監 他

b. 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（2020年10月2日）

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（2020年9月9日：秋田市）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期実現について要望活動を実施した。[再掲]

【主 体】

- ・日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会(代表：当会)

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・二階俊博 自由民主党幹事長、赤羽一嘉 国土交通大臣
沿線4県選出国會議員

c. 第24回三経連経済懇談会決議に基づく要望（2020年10月14日）

「第24回三経連経済懇談会」（2020年9月15日～16日、富山県富山市開催）での決議を踏まえ、3地域の共通項目6つ(①新型コロナウイルス感染症対策および景気回復に向けた支援、②東京一極集中打破および多核連携型の国づくりへの転換、③地域産業の成長および新産業創出、④多様な人材が活躍できる社会の実現、⑤地域の自立発展を支える社会インフラ整備促進、⑥持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の実施)について要望活動を実施した。

【主 体】

- ・北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・坂本哲志 内閣府特命担当大臣、野上浩太郎 農林水産大臣、
佐藤 啓 経済産業大臣政務官、加藤勝信 内閣官房長官、赤羽一嘉 国土交通大臣
二階俊博 自由民主党幹事長、下村博文 自由民主党政務調査会長、
細田博之 与党整備新幹線建設推進PT座長、井上義久 公明党副代表

d. 『国土強靱化税制』の整備・創設に関する共同提言（2020年11月19日）

（一社）中部経済連合会が主導する『国土強靱化税制』の整備・創設に関する共同提言への参画を通じ、民間主体の多様な防災投資を促すための体系的な減税措置の整備・創設を要望した。

[再掲]

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・自由民主党『国土強靱化税制』の整備・創設を支援する議員懇話会

広報活動等

（1）政府からのコロナ対策に関する要請への対応

a. 医療用マスク等の寄贈（2020年5月）

医療現場での医療用マスク・ガウン不足の深刻化による政府からの要請を受け、会員企業に対し、医療用のN-95マスクやその代替品として利用可能なDS-2マスク、医療用ガウンの代替品としての防護服といった備蓄品の提供を呼びかけた。その結果、13社からマスク約7,400枚をはじめ、防護服等医療資機材の代替品を提供いただき、政府を通じて東北・新潟の医療機関へ寄贈した。

b. 経済産業省・厚生労働省による「医療用ガウン供給プロジェクト」への協力

（2020年5月）

全国の医療現場の医療用ガウンの供給不足を受け、4月～5月に経済産業省と厚生労働省が連携して取り組んだ「医療用ガウン供給プロジェクト」に対して、東北・新潟の縫製メーカーリスト（290社）を提供。うち17社が医療用ガウンの製造を受託した。[再掲]

この他、関係省庁からのコロナ関連の情報に関し、会員企業への周知に努めた。

（2）広報活動

a. 報道機関への情報提供活動（随時）

「東経連情報」（第1号～第44号）により、定時総会や東北地方経済懇談会、国の地方行政機関との懇談会等各種会合の開催や、政策要望活動の実施等について情報提供を行うとともに、取材対応を行った。

b. 記者会見

■第53回東北地方経済懇談会に係わる記者会見（2020年10月6日：仙台市）

海輪会長、古賀審議員会議長が共同記者会見を行った。

c. その他

時宜に応じて、当会からのコメントを発表した。この他、新聞・雑誌への寄稿等に応じた。

(3) 出版・情報提供活動

a. 月報「東経連」(毎月発行／2500部)

主要な事業活動の実施概要等について取りまとめ、会員を中心に情報提供した。

b. 要覧「東経連」(年1回発行)

当会を紹介・PRする主要媒体として作成した。

c. 東北プロジェクトマップ(隔年発行)

東北6県と新潟県の交通体系をはじめ、エネルギー、自然、観光、開発プロジェクト等に関する基礎データをまとめたマップを作成し、会員や関係機関等へ情報提供した。

d. 東北広域交通ネットワーク連携 ストック効果事例マップ(隔年発行)

社会資本整備による「ストック効果」の「生産性向上効果」に着目し、産業と観光面の効果についてまとめたマップを作成し、会員や関係機関等へ情報提供した。

e. ホームページ更新・管理(随時更新)

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介等について情報発信した。

f. メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」(随時発信)

メールマガジン登録者を対象に、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内等について情報発信した。

事業報告の附属明細書

2020年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2021年6月

一般社団法人東北経済連合会